

第205回 全経簿記検定試験 上級 一 会計学一 解説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

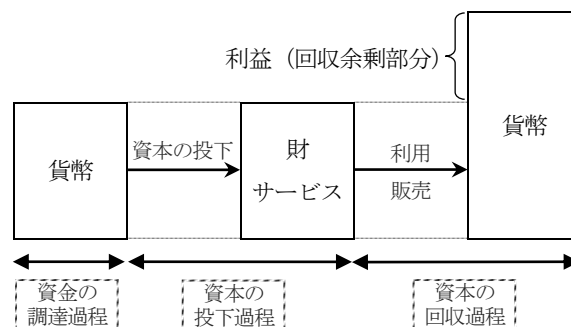
問題1 正誤問題

<参照規定>

1. 「企業会計原則」第一 三
2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」17 項
3. 「固定資産の減損に係る会計基準」二 7
4. 「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」第二 二 3
5. 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」12 項
6. 「税効果会計に係る会計基準」第二 二 2
7. 「ストック・オプション等に関する会計基準」4 項
8. 「資産除去債務に関する会計基準」14 項
9. 「連結財務諸表に関する会計基準」24 項、「企業結合に関する会計基準」48 項
10. 「退職給付に関する会計基準」24 項

問題2 理論問題（討議資料「財務会計の概念フレームワーク」及び「金融商品に関する会計基準」）

問1 伝統的な財務会計の目的は、期間損益計算の適正化であり、ここでいう**期間損益計算の適正化とは、投下資本回収余剰計算における分配可能利益の算定**である。つまり調達した資金を財やサービスに投下し、それらを販売や利用によって投下資本を回収する。回収資金のうち投下資本を上回った部分が余剰資金であり、それこそが利益である。



問2 「金融商品に関する会計基準」70 項参照

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券（売買目的有価証券）については、投資者にとって有用な情報は有価証券の期末時点での時価に求められると考えられる。したがって、時価をもって貸借対照表価額とすることとした。また、売買目的有価証券は、**売却することについて事業遂行上等の制約がなく、時価の変動にあたる評価差額が企業にとっての財務活動の成果と考えられる**ことから、その評価差額は当期の損益として処理することとした。

問3

(1) 上場している子会社・関連会社株式やその他有価証券は、**証券市場が存在しているため、現金あるいはその同等物への転換が容易**である。よって、その**評価差額は実現可能な成果と考えることができる**が、これらの有価証券の売却には、事業遂行上の制約が課されているため、当該評価差額は、リスクから解放された投資の成果とはいえない。

(2) 「金融商品に関する会計基準」73 項参照

子会社株式については、**事業投資と同じく時価の変動を財務活動の成果とは捉えない**という考え方にに基づき、取得原価をもって貸借対照表価額とすることとした。なお、連結財務諸表においては、子会社の純資産の実質価額が反映される。

問題3 財務分析

問1及び問2 解答参照

問3

売上債権回転率=売上高÷売上債権

売上債権回転日数=365日÷売上債権回転率

売上債権回転率=2,350÷{(490+450)÷2}=5回転

売上債権回転日数=365日÷5回転=73日